

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進藤 秀一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 蛭田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 蛭田 涉

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(吹田市豊津町2番30号)

電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

電気興業株式会社東京支店
(ふじみ野市西鶴ヶ岡一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第84期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	7,371	7,090	48,805
経常利益	(百万円)	128	66	4,858
四半期(当期)純利益	(百万円)	108	26	3,066
純資産額	(百万円)	34,381	35,612	37,465
総資産額	(百万円)	57,069	58,725	62,110
1株当たり純資産額	(円)	493.72	513.98	538.84
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	1.59	0.39	44.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	59.1	59.8	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,297	1,745	6,493
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	438	242	8
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	747	760	1,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,609	26,053	25,300
従業員数	(人)	1,202	1,151	1,164

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である高周波工業(株)が、同じく当社の連結子会社であるデンコーメタロジカルテクノロジー(株)を吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,151 (88)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	600 (63)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気通信関連事業	3,615	
高周波関連事業	1,772	
合計	5,387	

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気通信関連事業	11,013		19,289	
高周波関連事業	2,240		2,670	
合計	13,253		21,960	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気通信関連事業	工事	2,244
	設備・機材売上	3,202
	小計	5,447
高周波関連事業	1,640	
報告セグメント計	7,087	
その他	2	
合計	7,090	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合
 前第1四半期連結会計期間 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,110百万円 15.1%
 当第1四半期連結会計期間 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,428百万円 20.1%
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については消費税等抜きの金額を表示しております。)

電気通信施設部門

受注高、売上高、繰越高

期別	売上区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	工事	9,212	5,603	14,816	1,950	12,866
	設備・ 機材売上	5,816	3,490	9,306	2,936	6,370
	計	15,029	9,094	24,123	4,886	19,236
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	工事	8,982	6,518	15,500	2,148	13,352
	設備・ 機材売上	4,158	3,333	7,492	2,703	4,789
	計	13,141	9,851	22,993	4,851	18,142
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	工事	9,212	21,133	30,345	21,362	8,982
	設備・ 機材売上	5,816	14,025	19,842	15,683	4,158
	計	15,029	35,158	50,188	37,046	13,141

(注) 1 前事業年度以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致いたします。

受注高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	工事	1,207	4,396	5,603
	設備・機材売上	132	3,358	3,490
	計	1,339	7,755	9,094
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	工事	1,329	5,188	6,518
	設備・機材売上	92	3,241	3,333
	計	1,421	8,430	9,851

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	工事 (注)1	311	1,638	1,950
	設備・ 機材売上 (注)2	53	2,883	2,936
	計	365	4,521	4,886
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	工事 (注)1	437	1,710	2,148
	設備・ 機材売上 (注)2	44	2,658	2,703
	計	482	4,368	4,851

(注) 1 完成工事高

2 製品売上高

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前第1四半期会計期間 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,110百万円 22.7%

当第1四半期会計期間 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,428百万円 29.4%

手持高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
工事	3,844	9,508	13,352
設備・機材売上	1,309	3,479	4,789
計	5,153	12,988	18,142

高周波応用工業部門

受注実績

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
高周波焼入受託加工	357		31	
高周波誘導加熱装置	571	1,768	1,527	2,563
計	928	1,768	1,559	2,563

(注) 受注品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

売上実績

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
高周波焼入受託加工	357	40.6	31	3.0
高周波誘導加熱装置	523	59.4	1,030	97.0
計	880	100	1,062	100

(注) 1 販売品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前第1四半期会計期間 ジーケーエヌドライブライン宇都宮株 147百万円 16.8%

当第1四半期会計期間 WANXIANG IMPORT & EXPORT CO.,LTD. 158百万円 15.0%

HYUNDAI WIA Corp. 129百万円 12.2%

設備貸付部門

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
各種設備賃貸収入	86	100	109	100

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済回復に伴い輸出が緩やかに増加し、個人消費や生産にも持ち直しの傾向が見られました。このため企業収益は回復基調にありますが、一方で、雇用環境は依然として厳しく、設備投資も低い水準で推移しており、国内経済全体としては厳しい状況が継続しております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では移動通信事業者による基地局等の設備投資需要は引き続き減少傾向にあります。一方、放送関連分野では地上波テレビ放送のデジタル化に向けた設備投資が活況を呈しております。また、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界において生産に回復傾向が見られておりますが、設備投資需要は低い水準で推移し、不透明な状況であります。また、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから受注を巡る環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たしたうえで、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は、前年同期比19.5%増の132億5千3百万円となり、売上高につきましては、前年同期比3.8%減の70億9千万円となりました。

利益の面では、営業損益につきましては3千6百万円の営業損失となり、前第1四半期連結会計期間に比べ4千万円減少し、経常利益は前年同期比48.5%減の6千6百万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期比75.5%減の2千6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、前年同四半期の（セグメント情報等）を同会計基準に基づいた報告セグメント等の区分に組替えていないため、報告セグメント等の業績については前年同期比の数値を記載しておりません。

（電気通信関連事業）

当事業では、移動通信関連分野においては、携帯電話等の高機能化に伴う通信量の増加に対応するため、通信品質向上に向けた設備投資は継続しておりますが、移動通信事業者による基地局等の設備投資需要全体としては減少傾向が継続しております。基地局の小型化に伴う、鉄塔や工事の需要の縮小傾向に加え、アンテナを中心とした製品の納品についてもLTE等の次世代の投資を控えて設備投資が抑制傾向にあります。一方、放送関連分野においては、放送事業者による地上デジタル放送向けの設備投資が引き続き急速に進められております。地上デジタル放送の視聴可能エリアの構築は最終年度を迎えており、工事を含めた中継局の建設に対する需要は旺盛であることから、中継局の建設は活況を呈しております。ただし、いずれの分野においても価格競争が激化しており、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、一層の原価低減活動の推進に努めてまいりました。その結果、売上高は54億4千7百万円となり、セグメント利益は3億1千6百万円となりました。

（高周波関連事業）

当事業では、主要顧客である自動車関連業界の事業環境が改善傾向にありますが、設備投資需要は引き続き低い水準で推移しております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置に対する需要は、世界同時不況に伴い著しく悪化した状態からは持ち直しの動きも見られておりますが、自動車関連業界の設備投資の抑制は依然として継続しており、需要の動向は不透明な状況であります。一方、熱処理受託加工については、在庫調整の進展や世界的な需要喚起策により、自動車関連業界の生産に回復傾向が見られていることから、需要についても回復傾向が表面化しております。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、利益の確保に向けて従来からの原価低減活動に加え、組織変更による構造改革の成果の実現に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。その結果、売上高は16億4千万円となり、セグメント利益は1億9千4百万円となりました。

（その他）

その他事業は、土地・事務所等の子会社等への賃貸を行う設備貸付事業であります。売上高は1億9百万円となり、セグメント利益は7千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億8千5百万円減少し587億2千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億8千万円減少し431億6千7百万円となりました。その主な要因は、工事の完成引渡し、及び製品の納品が第2四半期以降となる未成工事支出金等のたな卸資産が19億4千5百万円増加しましたが、一方で受取手形を含む売掛債権がその回収が進んだこと等により50億6千2百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し155億5千7百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加ならびに保有株式等の時価評価等に伴う税効果会計の影響により繰延税金資産が2億8千5万円増加しましたが、一方で投資有価証券が3億8千9百万円減少したほか、有形固定資産が減価償却費の計上等により1億5千8百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億4百万円減少し108億2千1百万円となりました。その主な要因は、当第1四半期連結会計期間では、電気通信関連事業において完成引渡しが年度末に集中する工事関係の売上が減少していることなどから、それらに係わる仕入が減少したため、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円増加し122億9千万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が2億2千6百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億5千3百万円減少し356億1千2百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により2千6百万円増加した一方で配当金の支払により15億2百万円減少するなど、結果として利益剰余金が14億7千5百万円減少したほか、保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が2億4千7百万円減少したこと等が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、及び仕入債務の減少等による資金の減少はあったものの、一方で売上債権の減少等による資金の増加が上回ったことにより、結果として17億4千5百万円の収入（前第1四半期連結会計期間は12億9千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等による資金の増加はあったものの、一方で定期預金の預入、及び固定資産の取得等による資金の減少が上回ったことにより、結果として2億4千2百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は4億3千8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による資金の増加はあったものの、一方で配当金の支払等による資金の減少が上回ったことにより、7億6千百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は7億4千7百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億5千2百万円（3.0%）増加し、260億5千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社株式に係る大規模な買付行為を行おうとする者が現れた場合、かかる買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の大量の株式の買付行為の中には、会社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値の源泉及びかかる源泉の中長期的な観点からの維持・強化の重要性についての認識を共有しない場合には、当社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益の最大化を妨げるような結果が生じるばかりでなく、様々なステークホルダーの方々の信頼関係を含む有形無形の会社の経営資源が毀損されることになりかねないものと考えております。

上記の観点から、当社は、平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「旧プラン」といいます。）を導入し、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により、当社の企業価値の源泉が長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益の最大化が妨げられるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様様の共同の利益の最大化のために相当の措置を講じることとしているところです。

なお、旧プランは、平成21年6月30日をもって有効期間の満了を迎えたことから、当社は、同年5月15日開催の当社取締役会において、旧プランに所要の変更を行った上で（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）、同年7月1日より継続することを決議し、同年6月26日開催の当社第83回定時株主総会においてご承認を得ております。本プランの概要につきましては、以下（3）記載の「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご覧ください。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）の事業は、電気通信関連事業及び高周波関連事業から成り立っております。

電気通信関連事業におきましては、情報通信関連業界の中で、通信用、放送用各種アンテナ・鉄塔の設計、製作及びその建方工事を主に行っております。

高周波関連事業におきましては、高周波応用機器業界に属し、高周波による誘導加熱装置の設計、製作と加熱装置を利用した焼入受託加工を行っております。

当社は、昭和25年の創業以来一貫して、得意先各位に満足いただけるような製品の提供をすることをモットーに、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」を掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、常に業界での最高水準の技術を維持していくことを目標の一つとして、たゆまぬ努力をしております。

このことが今日、当社グループが業界、とりわけ取引先から絶大の信頼と支持をいただいている所以だと確信しております。

また、中長期的には、柱としております移動通信関連、放送関連、高周波関連を中心にその周辺分野への事業拡大を視野に入れ、適宜設備投資を行うことを図りながら、経営資源を投入し、企業価値の増大に努めてまいりたいと考えております。

そして、当社グループが継続的に企業価値を高めていくためには、こうした経営計画の基盤である経営理念に掲げる基本的な考え方を今後も引き続き実践し、当社グループ発展のために必要不可欠な得意先を始めとするステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を重視した経営を行うことがきわめて重要であると考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為（以下に定義されます。）を行おうとし、又は現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会（以下に定義されます。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下「代替案」といいます。）を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的としております。当社は、当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、及び上記又はに規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（但し、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り、）のいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者に対して、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること及び当社取締役会が大規模買付行為を評価し、意見形成、代替案立案、交渉を行うための期間を設定することを要請するルールを設定しました。このルールが遵守されない場合等には、株主の皆様の共同の利益を保護する目的で、対抗措置を発動することがあります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものといいますが、法令等及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、その他の対抗措置が用いられることもあります。

なお、本プランによる買収防衛策の継続に当たり、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の社外取締役及び社外監査役（それらの補欠者を含みます。）の中の3名以上から構成される企業価値委員会（以下「企業価値委員会」といいます。）を設置しております。企業価値委員会は、大規模買付行為を行おうとする者から提供された買付説明書を始めとする買付内容等の検討に必要な諸情報を検討した上、当社取締役会に対し、本プランに基づく対抗措置の発動の適否を勧告いたします。

当社取締役会は、企業価値委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動、不発動又は中止の決議を行うものといいたします。かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見その他適切と認められる情報を適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に株主の皆様へ開示いたします。

なお、本プランの詳細については当社ウェブサイト

(<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/ir/pdf/2009/boueikeizoku.pdf>) に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更および継続に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 上記(2)及び(3)の取組みについての当社取締役会の判断及び理由

上記(2)及び(3)に記載したとおり、本プランは、当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的に継続されたものであり、上記(1)の基本方針に沿うものであります。

また、本プランの継続については株主総会において承認が得られていること、対抗措置の発動に際しては企業価値委員会の勧告が最大限尊重されることとされており、取締役会の判断の公正性が担保されるべき措置が採られていること、有効期間が平成24年6月30日までとされており、当社の株主総会決議又は取締役会決議によりいつでも廃止することができるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は248百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	70,424,226	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		70,424		8,774		9,677

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式67,452,000	67,452	
単元未満株式	普通株式 825,226		
発行済株式総数	70,424,226		
総株主の議決権		67,452	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,147,000		2,147,000	3.05
計		2,147,000		2,147,000	3.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	532	508	422
最低(円)	467	396	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,204	26,379
受取手形・完成工事未収入金等	8,746	13,809
未成工事支出金	1,749	804
その他のたな卸資産	1 4,656	1 3,655
繰延税金資産	467	647
その他	344	1,068
貸倒引当金	2	17
流動資産合計	43,167	46,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,675	9,656
機械装置及び運搬具	7,150	7,163
土地	2,146	2,147
リース資産	136	136
建設仮勘定	46	77
その他	4,731	4,706
減価償却累計額	17,335	17,178
有形固定資産合計	6,551	6,709
無形固定資産	207	140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	3,690
長期貸付金	36	35
繰延税金資産	4,354	4,068
その他	1,255	1,307
貸倒引当金	148	190
投資その他の資産合計	8,798	8,912
固定資産合計	15,557	15,762
資産合計	58,725	62,110

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,953	8,549
短期借入金	² 1,130	² 230
リース債務	28	28
未払法人税等	65	1,430
未成工事受入金	58	12
完成工事補償引当金	90	103
製品保証引当金	52	48
賞与引当金	389	744
役員賞与引当金	-	125
その他	2,053	1,352
流動負債合計	10,821	12,626
固定負債		
長期借入金	² 130	² 130
リース債務	79	86
退職給付引当金	11,401	11,174
役員退職慰労引当金	631	627
資産除去債務	48	-
固定負債合計	12,290	12,018
負債合計	23,112	24,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	17,532	19,007
自己株式	745	743
株主資本合計	35,249	36,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	128
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	39	64
評価・換算差額等合計	159	63
少数株主持分	522	675
純資産合計	35,612	37,465
負債純資産合計	58,725	62,110

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,733	2,244
製品売上高	4,636	4,843
その他の事業売上高	2 2	2 2
売上高合計	7,371	7,090
売上原価		
完成工事原価	2,108	1,976
製品売上原価	3,847	3,825
その他の事業売上原価	2 0	2 0
売上原価合計	5,957	5,802
売上総利益		
完成工事総利益	624	268
製品売上総利益	788	1,017
その他の事業総利益	2 1	2 1
売上総利益合計	1,414	1,287
販売費及び一般管理費	1 1,410	1 1,324
営業利益又は営業損失()	3	36
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	104	68
その他	62	63
営業外収益合計	179	137
営業外費用		
支払利息	3	3
コミットメントフィー	-	9
為替差損	39	21
その他	11	0
営業外費用合計	54	35
経常利益	128	66
特別利益		
固定資産売却益	3	20
貸倒引当金戻入額	5	56
完成工事補償引当金戻入額	40	9
製品保証引当金戻入額	49	-
その他	11	30
特別利益合計	110	116

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	1	2
たな卸資産処分損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
その他	-	12
特別損失合計	10	92
税金等調整前四半期純利益	228	90
法人税、住民税及び事業税	69	30
法人税等調整額	21	63
法人税等合計	91	94
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3
少数株主利益又は少数株主損失()	27	30
四半期純利益	108	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228	90
減価償却費	238	209
賞与引当金の増減額（は減少）	369	355
役員賞与引当金の増減額（は減少）	155	125
退職給付引当金の増減額（は減少）	151	226
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	56
工事損失引当金の増減額（は減少）	9	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	66	4
受取利息及び受取配当金	117	74
支払利息	3	3
為替差損益（は益）	0	3
投資有価証券売却損益（は益）	9	-
投資有価証券評価損益（は益）	1	2
固定資産売却損益（は益）	3	19
固定資産除却損	6	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
たな卸資産処分損	3	-
売上債権の増減額（は増加）	5,812	5,094
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,545	943
たな卸資産の増減額（は増加）	136	992
その他の資産の増減額（は増加）	16	761
仕入債務の増減額（は減少）	2,755	1,596
未成工事受入金の増減額（は減少）	144	45
未払消費税等の増減額（は減少）	235	113
その他の負債の増減額（は減少）	1,072	832
その他	-	29
小計	2,293	3,047
利息及び配当金の受取額	116	74
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	1,107	1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	1,745

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	332	492
定期預金の払戻による収入	175	431
有形及び無形固定資産の取得による支出	207	201
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	21
投資有価証券の取得による支出	88	0
投資有価証券の売却による収入	11	-
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	899	899
リース債務の返済による支出	3	7
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	1,502	1,502
少数株主への配当金の支払額	138	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137	752
現金及び現金同等物の期首残高	20,471	25,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,609	26,053

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 デンコーメタロジカルテクノロジー(株)は、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である高周波工業(株)との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失が0百万円増加し、経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が75百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は3百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当第1四半期連結累計期間12百万円)は、特別損失の100分の20以下のため、当第1四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当第1四半期連結累計期間12百万円)は金額の重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間では「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製品</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,737百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,656百万円</td> </tr> </table>	製品	815百万円	仕掛品	2,737百万円	原材料及び貯蔵品	1,104百万円	計	4,656百万円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製品</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,655百万円</td> </tr> </table>	製品	811百万円	仕掛品	1,751百万円	原材料及び貯蔵品	1,092百万円	計	3,655百万円
製品	815百万円																
仕掛品	2,737百万円																
原材料及び貯蔵品	1,104百万円																
計	4,656百万円																
製品	811百万円																
仕掛品	1,751百万円																
原材料及び貯蔵品	1,092百万円																
計	3,655百万円																
<p>2 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間末実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td>6,700百万円</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間契約手数料</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	7,000百万円	当第1四半期連結会計期間末実行残高	300百万円	差引高	6,700百万円	当第1四半期連結会計期間契約手数料	9百万円	<p>2 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約手数料</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	3,000百万円	当連結会計年度末実行残高	百万円	差引高	3,000百万円	当連結会計年度契約手数料	30百万円
特定融資枠契約の総額	7,000百万円																
当第1四半期連結会計期間末実行残高	300百万円																
差引高	6,700百万円																
当第1四半期連結会計期間契約手数料	9百万円																
特定融資枠契約の総額	3,000百万円																
当連結会計年度末実行残高	百万円																
差引高	3,000百万円																
当連結会計年度契約手数料	30百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 534百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 124百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 106百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 23百万円</p> <p>2 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 474百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 112百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 114百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 23百万円</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 22,096百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金 1,486百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 20,609百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 27,204百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金 1,151百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 26,053百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,151,528

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,502	22.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電気通信 関連事業 (百万円)	高周波 関連事業 (百万円)	設備貸付 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,380	989	2	7,371		7,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,208	363	84	1,656	(1,656)	
計	7,588	1,352	86	9,027	(1,656)	7,371
営業利益又は営業損失()	167	239	58	13	16	3

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」については売上高が90百万円、営業利益が17百万円それぞれ多く計上され、「高周波関連事業」については売上高が2百万円多く、営業損失が0百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	781	196	977
連結売上高(百万円)			7,371
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	2.7	13.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ、中国 他

(2) その他 米国、ポーランド、ウガンダ 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,447	1,640	7,087	2	7,090		7,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0	106	107	107	
計	5,447	1,640	7,088	109	7,197	107	7,090
セグメント利益	316	194	510	74	585	621	36

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 621百万円には、セグメント間取引消去 73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 548百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
513.98円	538.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,612	37,465
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,090	36,790
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	522	675
普通株式の発行済株式数(千株)	70,424	70,424
普通株式の自己株式数(千株)	2,151	2,147
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(千株)	68,272	68,276

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 1.59円	1株当たり四半期純利益 0.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	108	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	108	26
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,298	68,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山形 章 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山形 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。